



Title	「超過利潤」に関する覚え書
Author(s)	唐渡, 興宣; KARATO, Okinori
Citation	北海道大學 經濟學研究, 27(2), 1-45
Issue Date	1977-05
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/31381">https://hdl.handle.net/2115/31381</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	27(2)_P1-45.pdf



## 「超過利潤」に関する覚え書

唐 渡 興 宜

### はじめに

超過利潤は『資本論』第Ⅲ部第2篇第10章の市場価値論の展開と同時に与えられた。すなわち、超過利潤は市場価値が規定されるにしたがって与えられる規定であるから、超過利潤論の展開方法は市場価値論の展開方法に基本的に規定される。このことを明確にするには市場価値論そのものの『資本論』体系における理論的位置が明らかにされなければならない。

市場価値論はさしあたり、一物一価の法則、したがって価格形成論を最も抽象的な次元において明らかにするものであるが、他方で、価値の生産価格への転形の有機的一環をなしていた。いわゆる価値の生産価格の転形として展開された『資本論』第Ⅲ部の8章、9章の理論的展開は、総価値、総剰余価値が総生産価格、総剰余価値を規制することを示し、価値法則が大枠において、かつ全体的に貫徹することを示している。これに対し市場価値論を展開するということは、市場価値が生産価格形成の有機的一環とされることにより、生産価格を価値法則が裏打ちするということになる。以上のことは決して別々の議論ではなく、生産価格論の展開において統一されるものである。

さて、価値の生産価格への転形に際して、特殊的生产諸部門の費用価格、利潤が一括的に集計され、その上で特殊の利潤率が導出されていた。この特殊の利潤率の均等化を通じて、一般的利潤率が導びかれた。すなわち、生産価格の導出に際して、特殊の諸部門の一物一価、費用価格と投下資本の集計ということは事実的に前提されていた。

個別諸資本の生産諸条件の相異は生産性を異ならしめ、単位当り個別的価値を異ならしめているのであるが、にもかかわらず一物一価の法則が前提さ

れていた。論証し、説明されなければならないことが単に前提されていたのであるから、これは論証されなければならないが、市場価値論の展開をそれ自体要請している。他方、生産価格は論証されなければならないことを単に事実的に前提することによって成り立った概念であるから、それはいまだ不十分な、したがって「借り」のある概念である。市場価値論を展開するということは、社会的価値が一步具体化されて規定されることを意味し、その意味で上向であり、理論は前進しているのであるが、他方で、生産価格を補足し、根拠づけることを意味している。前進が同時に後退でもある理論展開に他ならない。

このことを内容的にみるならば、価値の生産価格の転形が単に結果においてのみ示された理論から、その転形の機構、メカニズムが明らかにされる理論へと上向することを意味する。すなわち、生産価格が単に部門間競争の帰結においてのみ示されたのに対して、市場価値論を展開するということは、転化論の中に部門内競争を織り込むということの意味する。かくして、生産価格は部門間競争と部門内競争に支えられて成立するという意味において二つの競争の合成物である。したがって生産価格はもはや生産価格という規定にとどまらず、市場生産価格又は市場調整的生産価格として、生産価格と市場価値の統一物として規定される。

市場価値は以上の如く、単に部門内競争によってのみ成立する概念にとどまらず、更に部門間競争との関連においてなされる部門内競争によっても成立する概念である。

市場価値論が以上の如き位置付けにあるとするならば、市場価値の規定と同時に与えられる超過利潤も、単に部門内競争からのみ説かれてはならず、部門間競争との関連においても把握されなければならない。

以上の、方法に導びかれて、超過利潤の解明に接近しよう（以下、本文中の『資本論』は長谷部文雄訳、青木書店出版による。第Ⅰ部、第Ⅱ部、第Ⅲ部は、①、②、③と略記する）。

## 〔1〕 「特別剰余価値」とその問題点

(1) マルクスの特別剰余価値は相対的剰余価値論の一環として説かれており、超過利潤とは明確にそれが取り扱われた次元を異にしている。したがって、論理次元の相異に照応して、両者の規定のされ方も異ならざるをえない。相対的剰余価値は労働日が必要労働日を超過することによって形成される絶対的剰余価値を理論的前提とし、生産力の発展による労働力の価値低下、従って必要労働の短縮による剰余価値生産の増大をもって規定され、直接的生産過程における剰余労働にその源泉が求められた。

特別剰余価値もそれが説明される論理段階に制約され、「強められた労働 (potenzierte Arbeit)」として、直接的生産過程に源泉を求める規定の仕方を受けとっている。

他方、利潤は一方では、費用価格の超過分として、他方では、投下総資本の増殖分、という二面の規定を自己の内に統一したものとして規定された。前者の意味では、 $W'-G'$  という流過程から直接受けとる規定であり、後者の場合は、総じて生産資本形態にある投下資本が生み出したものであり、回転運動から受けとる規定である。利潤は生産過程と流過程の分析が終わり、その統一を土台として与えられる範疇である。かかる利潤範疇を基礎にして諸資本の相互の関係、したがって、競争を投入することによって、利潤は特殊利潤、個別的利潤と漸次具体化されてきた。超過利潤はかかる諸資本の相互の関係が問題とされる次元において、とりわけ、市場価値が提起される『資本論』第Ⅲ部第2編第10章において取り扱われた。競争論の分析がなされる場での個別的資本は、他資本との対立関係におかれたものである。だが、これ以前の論理次元、『資本論』第Ⅰ部、第Ⅱ部、において登場する資本は、それが個別資本として取り上げられたとしても、それは多くの諸資本との対立関係、相互の関係が捨象された、平均見本としての個別資本である。かかる個別資本は社会的総資本の代表であり、それと区別されない同一の仕方様式をするものとして取り上げられている。

剰余価値論における労働力商品から剰余価値を搾り出すということは、資本が個別に取り出されようとも、社会的総資本として取り出されようとも、全く同じであり、剰余価値の説明を個別資本において考察することに何ら問題がないのは、個別資本が以上の位置付けにあるからである。相対的剰余価値の説明は、個別資本の運動のみから説明しえないが、この場合の個別資本は労働力商品に直接、間接に規定的に入り込む商品の価値低下に貢献する一分子として位置付けられるものであって、決して、他資本との対立関係において把握されるべき性質のものではない。直接的生産過程の分析を主要対象とする次元において、競争論的処理をもってくることは、本来拒否されるべきものである。

以上のことからするかぎり、特別剰余価値を劣等な資本のマイナスの特別剰余価値でもって説くという諸資本の対立的関係から説明するという競争論的処理は排除されるべきであり、直接的生産過程に特別剰余価値の要因を求めなければならないということになる。

超過利潤の解明も、それに転化する特別剰余価値を土台にして始めてなされるものであり、社会的価値が市場価値に具体化されることに照応しておらなければならない。実際、マルクスは特別剰余価値の要因を、新生産方法を採用した資本の直接的生産過程における運動に求める仕方を取っている。

「例外的な生産力をもつ労働は、強められた労働として作用する、——つまり同じ時間内に同種の社会的平均労働よりも大きな価値をつくり出す」(『資本論』①538頁)

ここでの「強められた労働 (potenzirte Arbeit)」は、特別剰余価値論が直接的生産過程において取り上げられているということから、その源泉を労働に求めなければならないという意味を持っていることは当然のことながら、明白に「平均労働」とは区別された異質な労働であり、「より大きな価値をつくり出す」ものとして規定されている。

このマルクスの指摘をそのままなんの偏見もなく読むならば、特別剰余価値は社会的にみても純増加であり、「強められた労働」に根拠を持つものであ

るということになる。それではマルクスは特別剰余価値は社会的にみて純増加であるという規定の仕方に成功しているのであろうか。以下、マルクスの説明をその順序に従って見ていこう。

(2) マルクスは特別剰余価値を説明するに先立って、以下の如く解明の視点を提起している。すなわち、絶対的剰余価値は必要労働を越えて労働日が延長されることによって成立する概念であるが、相対的剰余価値は、絶対的剰余価値生産でえられた理論を基礎として展開される概念であるから、相対的剰余価値生産の出発点は、必要労働と剰余労働との分割が既に与えられているということであった。既に与えられた関係から出発して、剰余価値率が増進されるためには、労働日の延長、労働力の価値以下への賃金の低下ということがないとすれば、労働力商品の価値そのものの低下、従って必要労働の短縮がなければならないこと、そのためには「労働過程の技術的および社会的諸条件を、つまり生産様式そのものを変革しなければならぬ」(『資本論』① 533頁)とされる。かかる事態が生じるためには、労働力商品の価値に規定的に直接、間接に入り込む諸商品の労働生産性の上昇に基づく価値低下が生じなければならない。かかる各生産部門における生産性の上昇が必要労働時間の短縮という一般的結果を生み出すのであるが、これは個々の資本の生産力を発展させようとする努力の総和からなるものであり、この個別諸資本の生産力を発展させようとする衝動を抜きにしてはありえず、このことが考察されなければならないのであるが、この個別資本は「かかる一般的結果(必要労働時間の短縮)を、吾々はここでは、あたかもそれが各個の場合における直接的結果であり直接目的であるかのように取扱う」(『資本論』① 543頁)という方法的限定をうけて考察される。

「資本の一般的で必然的傾向」(『資本論』① 534頁)、従って資本の内的本性は必要労働時間を短縮させることにあるが、個々の資本家にはかかる目的が頭に浮んでいるわけではない。従って、資本の内的本性と現象諸形態は区別されなければならないとして、次の如く本有な指摘をして、解明の視点を与える。

「資本的生産の内在的法則が資本の外的運動において現象し、競争の強制法則として自らを主張し、したがって推進的動機として自らを主張し、したがってまた推進的動機として個々の資本家の意識にのぼる仕方様式は、いま考察すべきではないが、しかしつぎのこと——すなわち、競争の科学的分析は資本の内的本性が把握されるときにのみ可能となるのであるが、それは全く、天体の外観的運動がその現実の、しかし感性的には知覚されえない、運動を認識する者にのみ理解されうるのと同じだということ、これだけのことはもともと明かである。とはいえ、相対的剰余価値の生産を理解するためには、すでに得られた成果のみを基礎として、つぎのことをのべておかねばならぬ。」(『資本論』①535頁)。

このマルクスの指摘は「特別剰余価値」の説明に先立って提起している解明のための視点である以上、その内容の把握如何では特別剰余価値の規定そのものを変更せしめるものである。この説明は次の如き3段階の論理構成となっている。(i) 競争論的处理は捨象して考察されなければならないのだが、(ii) しかし、競争の科学的分析は資本の内的本性が把握されるときにのみ可能であるが、(iii) とはいえ、抽象的剰余価値の生産の理解のためには、すでに得られた成果のみを基礎として、以下で次のこと(特別剰余価値の説明のこと)を述べなければならない、と。

この説明は極めて微妙な表現の仕方をとっており、従来、競争論的处理は捨象して考察すべきであるとしているのだとする理解が通説的であるが、そのように確言しているとは必ずしもいえない。このマルクスの説明には、すでに得られた成果のみを基礎として、競争論をある程度投入して考察する必要があるとも理解できる余地を十分残している。それにしても極めて微妙な表現であるから、実際にマルクスがいかなる方法に導びかれて、特別剰余価値を考察しているのかということは、議論の内容から決着つけられるべきであろう。すなわち、これから問題にすべき個別資本は、競争を捨象した社会的平均見本としての個別資本であるのか、それとも他資本との対立関係におかれた個別資本であるのか。マルクスの論理展開のうち判断を下さざるをえ

ないということである。以下、以上の論点を念頭に入れてマルクスの論旨をみていこう。

(i) 1労働時間が貨幣表現で6ペンスの価値に対象化されるものとすれば、12時間労働日では6シリングの価値が生産される。今、12時間労働日によって12個が生産され、商品単位当り不変資本の価値が6ペンスであれば、商品は単位当り1シリングである。他方、新生産方法を採用した資本はその生産力を2倍に上昇させ、24個の生産が可能になったとし、商品単位当り不変資本の価値を不変とするならば、いまや、単位当り商品価値は9ペンスとなる。以上からマルクスは特別剰余価値に次の如く形態規定を与える。

「新方法を充用する資本家はその商品を1シリングというその社会的価値で売るならば、彼はそれを3ペンスだけその個別的価値以上に売るのであり、かくして3ペンスの特別剰余価値を実現する。」(『資本論』①536頁)

(ii) ついで、マルクスは当該資本は資本に比して倍の市場を必要とするから、自己の商品価値を社会的価値以下、個別的価値以上の10ペンスで実現するとして、市場獲得と単位当り1ペンス特別剰余価値の獲得とを述べる。「剰余価値のこうした増大は、彼の商品が必要生活手段の範囲に属していてもいなくても、したがって労働力の一般的価値に規定的に入り込んでも入りこまなくても、彼にとって生ずる。だから、最後にあげた事情はしばらくおき、各個の資本家にとって、労働の生産力を高めることによって商品を低廉化させるべき契機が実存するのである。」(『資本論』①537頁) すなわち、社会的価値以下で実現しても、特別剰余価値を取得できる点に、個別資本の商品の低廉化への動機の実存を求める。

(iii) ついで、マルクスは特別剰余価値と相対的剰余価値との関連を次の如く説明する。すなわち、「……剰余価値の生産の増大は必要労働時間の短縮、およびこれに照応する剰余労働の延長から生ずる」(『資本論』①537頁) ことを先の設例から導き出す。

平均的条件のもとでの社会的価値の貨幣表現による価値構成、C, V, M はそれぞれ、 $6 \text{ 個} \times 12 \text{ シリング} / 12 \text{ 個} = 6 \text{ シリング}$ 、 $5 \text{ 個} \times 12 \text{ シリング} / 12 \text{ 個}$

= 5 シリング, 1 個  $\times$  12 シリング / 12 個 = 1 シリング, となる。

他方, 新方法を採用した資本は,  $14\frac{2}{5}$  個  $\times$  20 シリング / 24 個 = 12 シリング, 6 個  $\times$  20 シリング / 24 個 = 5 シリング,  $3\frac{3}{5}$  個  $\times$  20 シリング / 24 個 = 3 シリング, となる。

この場合, 生産物表示であれ, 貨幣表現であれ, 剰余価値率は  $1/5$  から  $3/5$  に上昇する。マルクスはこの剰余価値の増大を「例外的な生産力をもつ労働は, 強められた労働として作用する, —つまり同じ時間内に同種の社会的平均労働よりも大きな価値をつくり出す」(『資本論』①538頁) ということによって説明する。2 シリングの実体は「強められた労働」に求められているのである。

更に, マルクスはこの特別剰余価値による剰余価値率の上昇を必要労働の短縮から説明するのであるが, これを貨幣表現された形態から導き出す。1 労働日は12時間であり, 8 シリングが生産されるが, このうち労働力の価値が5シリングであるから, 必要労働時間は  $7\frac{1}{2}$  ( $= 5 \times \frac{12}{8}$ ) 時間要し, 従って, 平均的労働に比して,  $2\frac{1}{2}$  ( $= 10 - 7\frac{1}{2}$ ) 時間短縮する。すなわち, 剰余価値率の増進は「資本が相対的剰余価値の生産において全体的に行うことを, 個別的に行う」ということによって説かれる。

(iv) 他方, マルクスは新生産方法が一般化し, 個別的価値と社会的価値の差が消滅するや否や, 特別剰余価値は消滅するとされる。「労働時間による価値決定の法則——それは, 新たな生産方法を用いる資本家にとっては自己の商品をその社会的価値以下で売らねばならぬという形態で感知されうるものとなるのであるが——この同じ法則が, 競争の強制法則として, 彼の競争者たちを新たな生産方法の採用に駆り立てる。かくして, 一般的剰余価値率が全過程を通じて最終的に影響されるのは, ただ, 労働の生産力の増大が〔必要生活手段〕生産部門をとらえた場合, つまり, 必要生活手段の範囲に入り込み従って労働力の価値の諸要素を形成する諸商品の低廉化させた場合のみである。」(『資本論』①271頁)

「労働時間による価値決定の法則」が競争の強制法則として新生産方法の

採用を諸資本に強制し、かくして労働力商品の価値に入り込む諸商品の価値低下を通じて、一般的剰余価値率が上昇することが述べられる。

(3) 以上がマルクスの特別剰余価値論の全容であるが、このマルクスの説明に問題はないであろうか。マルクスは特別剰余価値の形態規定を、社会的価値と個別的価値の差として与えているが、他方で、平均労働とは区別された「強められた労働」によって生産されたものとする実体規定を与えている。この実体規定からするならば、特別剰余価値は生産されたものであり、社会的にみて純増加ということになる。だとするならば、形態規定と実体規定とは明白に矛盾する。個別的価値が9ペンスならば、この労働は「強められ労働」でなく、普通の平均的労働そのものである。したがってこの両者が区別されるのであれば、個別的価値は9ペンスでなく、1シリングであり、9ペンスという個別的価値は存在しえず、特別剰余価値は社会的価値と個別的価値の差とは規定しえない。

この点は社会的価値以下の10ペンスで販売する時に生じる特別剰余価値についても妥当する。特別剰余価値が社会的に見て純増加であるならば、この資本は自己の商品を社会的価値以下に販売するというのではなく、むしろ自己の個別的価値をそれだけ切り下げること、従ってそれだけの犠牲を支払って市場を確保するとしなければならない。この点でも明白な論理的矛盾に突き当らざるをえない。

かかる論理的矛盾を回避するために、特別剰余価値を当該部門における総資本の剰余価値に源泉を求めるとというのが、通常理解である。すなわち、「強められた労働」を否定するというのが、それである。これは、他の劣等な資本の負担、社会的価値の形成に参加している資本のマイナスの特別剰余価値によって説明するということである。ここで、かかる競争論的視点を投入して説明することは妥当であろうか。マルクスの特別剰余価値の分析視点において、競争論を完全に捨象して考察すべきであるとは、明言していないということを指摘したが、このことを持ち出しても説明は不可能である。

なぜか。新方法を採用した資本は当該部門の社会的価値を形成している標

準的生産条件の総資本とは独立に存在しており、社会的価値の形成に参加していない。特別剰余価値は当該部門の社会的価値を形成している総資本の剰余価値とは独立に規定されているのであるから、他の劣等な資本の損失を持って来るということはできない。社会的価値は新方法を採用した資本によって何ら影響されることなく存在しており、社会的価値は最初から与えられたものとして存在している。

したがって、「強められた労働」に源泉を求めなければならないということになるが、これはまた先に指摘した論理的矛盾につきあたる。特別剰余価値は「強められた労働」に源泉を求めてはならないが、また求めなければならない。

(4) 次に、問題となるのはマルクスの相対的剰余価値と特別剰余価値との関連づけである。マルクスは特別剰余価値を「必要労働」の短縮に求めているが、この点の説明にもいささか問題が残る。まずマルクスは新生産方法を採用した資本は剰余価値を3シリングとして、この中に形態規定で与えた特別剰余価値2シリングもつけ加えて一括しており、そのうえで労働力商品の価値5シリングとの比較で剰余価値率 $\frac{3}{5}$ と規定し、その上昇を述べる。結局、マルクスは「強められた労働」は8シリングの価値に対象化されたとし、これを労働力商品5シリングと剰余価値3シリングの分割比率に従って、12時間労働を必要労働時間と剰余労働時間を導き出している。先に、必要労働と剰余労働との分割比率が決定され、それに従って5シリングと3シリングという形態規定がなされているわけではない。実体から形態が説かれるのではなく、形態から実体が説かれるという、「労働時間による価値決定の法則」に矛盾する説き方となっている。マルクスの仕方で必要労働時間の短縮を説くならば、当面のケースでは10ペンスであったが、12ペンスと9ペンスの間にいくつかの販売価格が考えられるのであるから、いくつもの必要労働時間が設定しえるということになる。マルクスの説明は新方法を採用した資本にあっては結果として必要労働時間の短縮があったのと同じことになるというにすぎない。「資本が全体になすことを、個別的になす」という説明方法に従う

ならば、資本が全体的になすということは、必要労働の短縮に基づいて相対的剰余価値生産が行われることを意味するのであるから、これを個別的に行うことは、個別資本のもとでも必要労働の短縮が生じておらなければならぬということになる。また、相対的剰余価値は労働商品に入り込む商品価値の低下から生じるのであるが、特別剰余価値は必ずしもそのような商品においてのみ発生するとはいいがたいのであり、この点でも「全体的になすことを、個別的になす」とはいいがたい。

かかる問題の出発点は、新方法を採用した資本の剰余価値が特別剰余価値2シリングとして区別されずに、3シリングとして一括され、それが「強められた労働」に源泉を持つものとしているところから始まる。すなわち、それは「強められた労働」のうちの剰余労働によって説かれるということになるが、他方、労働力商品の価値は5シリングであり、この労働は平均的労働と同質のもののみなされていることになる。異質でないがゆえに、同じ評価を受けて5シリングという賃金を受けとっているものであり、5シリングで購買しうる消費財は平均的労働者と異なるところはない。

以上のことはまた先に指摘した同じ性質の矛盾につきあたるのであるが、「強められた労働」がより大きな価値を生産するとした場合には、(iv)でのべた、特別剰余価値が消滅するという議論と矛盾せざるをえなくなる。この特別剰余価値が新生産方法を採用した資本の労働に源泉を持つとすれば、特別剰余価値は消滅しないばかりか、社会的価値も実は低下しないということになり、結局、それは相対的剰余価値をも説明しえないということになる。結局、特別剰余価値は社会的にみて純増加であるのかないのか、ということにつぎ着く。この問題を解決するために、また出発点に帰り、問題を検討していこう。

(4) マルクスは特別剰余価値の説明に先立ち、競争論的処理を否定すべきであるとは明確に述べておらないが、しかし、競争論的処理がいかように取り扱われているかの判断は内容面から判断されなければならないとして今まで議論を進めてきた。この点から再検討するならば、次のことは明白である。

マルクスの特別剰余価値の過程をたどるならば、完全に競争論的処理が捨象された論理展開であるという性格のものでないことは明白である。

第1に、特別剰余価値を問題にするということ、それ自体が競争論を事実的に前提しているとはいえないであろうか。すなわち、社会的価値に対して特別剰余価値を問題にするということは、社会的価値を形成している当該部門の資本全体に対立して、新方法を採用する個別資本が措定されているということ、これである。

第2に、この点は更に、現実市場において他資本の2倍の市場が必要であるという時に、社会的価値以下、個別的価値以上で実現するというマルクスの指摘でもって明白である。新方法を採用した資本は、単に社会的総資本を代表する平均見本としての一資本、相互に対立する諸関係が捨象された、一般的な資本とは決していいがたいものである。対立する諸資本中の個別資本の立場が完全に表明されている。この点で、第1の側面、及び第2の側面、共に部門内競争に関わるものであるが、他方で、第2の側面は、市場の問題を投入している点から、部門間の関係をも予想し、前提しているものといえる。

すなわち、新生産方法を採用した資本の販売価格が問題となるのは市場を媒介にしなければならない。総じて、市場を媒介にして当該部門の販売価格が問題となるのであるが、これは社会的総労働の配分問題であり、新方法を採用した資本の販売価格が市場を媒介にして決定されるということは、特別剰余価値が部門間からも規定される関係を有していることを示す。

今や明白である。マルクスは競争論を捨象しているのではなく、事実的前提としているのである。

本来、直接的生産過程を考察の対象とし、資本相互間の関係など問題とならない論理次元であるから、競争論は捨象されてしかるべきであるが、事実上前提されたのはどうか。もし、捨象するという処理をするならば、相対的剰余価値の説明は、労働力商品の価値低下、必要労働の短縮による剰余価値の増大ということで事が足りるのであって、他の一切の議論は不要である。資本の内的本性、資本の剰余価値増大への要求がこれによって示されて

いるわけであるから、特別剰余価値の議論は捨象されてよいということになる。だが、相対的剰余価値が以上の如く示されたとしても、これは結果であって、決してそれがいかに成立するのか、そのプロセス、成立の根拠は示されることはない。したがって、相対的剰余価値の成立のプロセスを明らかにしようと思えば、特別剰余価値論を導入せざるをえない。すなわち、相対的剰余価値の概念を明確にしようとするれば、特別剰余価値論を説かなければならず、それを説くならば、本来、投入されるような論理次元でもないにもかかわらず、競争論が投入されざるを得ないということになる。相対的剰余価値生産がよりよく説明されるには、競争論が事実上前提されざるをえなかったのである。

この点で、相対的剰余価値生産がいかなるものであるかを更に吟味すれば明確である。『資本論』第1部第5編第14章『絶対的並びに相対的剰余価値の生産』において、マルクスは相対的剰余価値生産の意義を絶対的剰余価値生産との関連においてより進んで明確にしている。絶対的剰余価値生産は相対的剰余価値生産の基礎であり、前提をなす。前者の資本による労働支配は労働日の長さのみが中心であり、そこでは資本の暴力性が端的に労働日をめぐる闘争として現われてきた。他方、相対的剰余価値生産は絶対的剰余価値生産を基礎にして発展した剰余価値生産の形態である。この場合の労働支配は資本制的な生産過程の技術的、ならびに社会的編成そのものによって実質的に確保される。労働者は生産過程の技術的編成そのものによって客観的機械体系のもとでの「結合された全体労働者」の単なる一器官たらしめられる。

他方、相対的剰余価値生産の方法は同時に絶対的剰余価値生産の方法でもあって、労働日の延長は大工業の固有な産物となる。かくして、剰余価値生産の二形態の相互補足的発展は労働を資本のもとに実質的に包摂する。かかる両形態における剰余価値生産が資本の剰余価値生産である。

この過程は大工業の技術的変革の革命性を土台として進行する。したがって、以上の過程において、剰余価値生産は次のように現われる。

「総じて特殊・資本制的な生産様式は、それが一生産部門全体を征服する

や否や、ましてすべての決定的な生産部門を征服するや否や、相対的剰余価値の生産のための単なる手段ではなくなる。それは今や、生産過程の一般的な、社会的に支配的な、形態を取る。それが相対的剰余価値の生産のための特殊的方法として作用するのは、第1には、従来は形式的にのみ資本に従属していた諸産業をそれが捉える限りにおいて、第2には、すでにそれによって捉えられた諸産業が生産方法の転換によって絶えず変革される限りにおいて、にすぎない」(『資本論』①806頁)。

相対的剰余価値生産は生産方法が変革される度に、現われてくるのである。この点は更に、次のことでも明確に述べられている。

「絶対的剰余価値と相対的剰余価値との区別は、総じて幻想的に見える。相対的剰余価値も絶対的である。……絶対的剰余価値も相対的である。……だが、剰余価値の運動に注目するならば、この同一性の外観は消滅する。資本制生産様式がひとたび確立されている一般的な生産様式となるや否や、絶対的剰余価値と相対的剰余価値との区別は、剰余価値率を総じて高めることが問題となるや否や感知されうるものとなる」(『資本論』①807頁)。

相対的剰余価値は大工業における無限界な、絶えざる技術的發展を基礎として成立つものであり、この發展の過程が以上のものであるかぎり、相対的剰余価値の生産は経過的な存在である。絶えず剰余価値を増進させようとする資本の本性からして本質的に一時的なものであり、生産力發展によって次々と変化する過程的なものである。かかる意味において、特別剰余価値は相対的剰余価値の概念に含まれるところのものであり、相対的剰余価値の概念を明らかにするということは、実は、特別剰余価値の概念の明確化を本来的に要請するものといえる。

したがって、特別剰余価値は相対的剰余価値生産そのものであり、特別剰余価値の生成、消滅の絶えざる過程こそ相対的剰余価値の生産である。

ここに特別剰余価値解明の本来的な要請があるのであり、この特別剰余価値を明らかにするためには、例外的生産力を導入しようとする諸資本に対立する個別資本を問題にせざるをえなかったし、競争論の事実的な前提もやむ

をえなかった。

以上の競争論を事実上前提するという方法は間違っているであろうか。この方法は極めて正しいものと思う。すなわち、体系構成によって方法が犠牲にされてはならないということ、また解明されるべき対象によってそれを取り扱うに最もふさわしい方法が選ばれること、そしてこの方法を生かすために、という意味において正しいのである。このことは『資本論』の体系構成と確かに矛盾するのであるが、かかるあえて矛盾した議論をすることによって、解明されるべき対象（＝相対的剰余価値の概念）が真に理解されるということになる。この点で、我々はマルクスの方法に大いに学ぶべきであろう。

特別剰余価値は本来、個別資本の他資本に比してより大きな剰余価値を獲得しようとする動機を抜きにしては語りえない。相対的剰余価値は労働力商品の価値に、直接、間接に入り込む商品の価値低下、従って、奢侈品を除外すれば、一般的な商品の価値低下に依存する。これは総資本の生み出した成果であり、個別的諸資本の努力の合成結果である。したがって、生産性向上に努力した資本は剰余価値増大という報酬を受けるが、その消滅と同時に、社会的価値は低下する。かかる諸運動の合成的結果が相対的剰余価値生産の方法である。ところが、かかる事態を述べようとすれば、諸資本相互に強制する関係を抜きにしてはありえず、だがそれを問題にできる次元でないとすれば、マルクスのような取り扱い方（競争を事実的に前提すること）にならざるをえない。

従って、特別剰余価値は市場価値論において、すなわち、厳密な意味において、競争論が始めて本格的に問題にされる次元において、積極的に超過利潤として解明されるべきものである。とはいえ、このように述べたからといって特別剰余価値が当該部門の他資本の負担において成立するという加重平均原理によって説明されるというわけにはいかない。特別剰余価値を獲得している資本は例外的生産力を持ったものである。加重平均原理の場合、極端な場合には、半数は特別剰余価値を得ており、この半数は例外的であるということになる。丁度、クラスの1/2の生徒の身長は例外的であるということ

に等しいのである。当面の例外的という意味は、社会的価値の形成に参加していないということ、これを市場価値論的に述べるならば、いまだ平均に参加しておらないということの意味する。従って、当該部門の総剰余価値からの配分によっては説明できない。だとするならば、他部門からの剰余価値、従って、社会的総剰余価値に源泉を持つのであるが、かかる事態は部門間競争を前提しないわけにはいかない。すなわち、部門間競争を内的に取り込んだ市場価値論によって説明されることになるが、そのためには、とにかく理論は市場価値論に上向しなければならない。このことは、マルクスの上向法に即して述べるならば、いかなることを意味するであろうか。

特別剰余価値の説明には競争が事実的に前提されていた。競争の科学的分析は説明されるべき性質のものである。だが、にもかかわらず単に前提されていたのであるから、それは市場価値論における超過利潤をめぐる競争に理論的に上向しなければならない必然的要請をそれ自体持っている。ここにおいて競争の科学的分析がなされるのであり、論理は特別剰余価値から超過利潤に具体化される。他方、特別剰余価値は競争を事実的に前提することによって成立した概念であるから、いまだ不十分な概念であり、いわば借りのある概念である。従って、市場価値論に理論的に上向するということは、特別剰余価値の概念を補足し、根拠づけるということの意味する。前進が同時に後退をなす論理展開であり、前提されたものへと論理展開が上向するマルクスの方法そのものである。かかるマルクスの方法に従うことによって、特別剰余価値論は超過利潤として具体化されることになる。すなわち、特別剰余価値は社会的にみて純増加であるのかないのか、「強められた労働」はといかなるものであるのか、という問題も解決を見出しうる。

## [2] 超過利潤の2形態

(1) 超過利潤は市場価値の規定とともに与えられる。したがって、特別剰余価値と超過利潤とを区別するということは社会的価値と市場価値とが区別されることに対応する。それでは社会的価値と市場価値はいかに区別される

か。ある商品の社会的価値は社会的平均的生産諸条件のもとで、その再生産に必要とされる労働時間によって規定される。すなわち、個々の資本が個々に要する労働時間によってではなく、標準時間という意味において、社会的必要労働時間によって規定される。個々の資本の生産諸条件の差異性は最初から問題とされず、平均的生産諸条件でもって、当該部門の生産諸条件を代表させ、それによって一括される。従って、社会的価値の規定に際しては、生産諸条件はすでに与えられたものとして前提されている。従って、社会的価値の規定に際しては当該部門の投下労働が規定的意義を持つ。まず、当該部門における投下労働が一括され、この一括された労働は一個の全体的労働として価値を生産する。投下労働が最初から一括されるのは、そこでの労働が平均的労働として同質のものであるがゆえに、当該部門における総労働として集計され、個々の労働はバラバラに存在するのではなく、有機的全体をなす一個の全体労働の諸分子としての意義を持って存在する。

他方、この当該部門における総労働は社会的分業の一分枝として他の使用価値を生産する労働と相互補足的関係に置かれている。従って、社会的総労働中の当該部門に配分された労働は一定の量的比率を保たなければならない。すなわち、一定の社会的欲望を充足するに必要な労働が配分されておらなければならない。

以上の意味からも当該部門の総労働は、他部門、従って、外側からも規定されて、有機的全体をなす一個の全体労働として措定される。したがって、社会的価値は以上の労働によって生産されるのであるが、二重の意味における「社会的必要労働時間」によって規定される。すなわち、技術的な意味におけるそれと、社会的欲望の充足に必要な、という意味における社会的に必要とされる労働時間である。

以上から、社会的価値は二重の意味を持たされ、当該部門の個別的労働にかかる総労働の1分子としての意義を有する。したがって、まずもって社会的価値が規定され、しかるのち、個別的価値が規定されるのである。けっしてその逆ではない。価値が社会的存在である以上、個別的価値が社会的価値

の規定に先行するということはない。ここで個別資本が取り出されたとしても、個別資本は当該部門の平均見本であり、他資本の区別が問題となるようなことはないし、また、個別的価値と社会的価値の区別も問題とならない。『資本論』第1部の『商品論』において、商品生産者はある商品に対して1人が想定されたのも、以上の如き社会的価値が事実的に前提されていたからであり、そのように考えて差しつかえなかったからである。

社会的価値は価値規定の問題であり、それは市場を前提し、予想するものの市場に出される以前に規定されるものである。この点で、社会的価値は市場を媒介にして成立する市場価値と相異なる。市場価値は以上の社会的価値を土台にして成立する具体的なカテゴリーである。

市場価値論は、一物一価という価格形成を媒介する競争の作用のうち、さしあたって、同一生産部門内における諸資本の競争によって形成されたものである。価格形成は供給者間、需要者間、および両者間の三面的競争によって行われるが、この競争を通じて形成される市場価格の変動の重心としての市場価値の一般的規定はひとまず、生産者間の競争によって形成される。すなわち、社会的需給は一致したものと考察するのであるが、これによって、市場価値を純粋に考察しうる。さて、市場価値は以上のもとでは差し当って、当該部門における諸資本の競争を通じて形成されたものであり、社会的価値が市場において現実化したものである。市場価値は個別的諸価値の加重平均水準において決定されるが、これは単なる計算問題ではない。個々の資本が競争場裡において再生産可能な価格を設定しようとする運動、従って個別的価値に販売価格を引きつけようとする対立を媒介にして市場価値が形成される。かかる相互の対立、反発の合成的結果が市場価値である。したがって、生産諸条件の相異なる諸資本の組合せの相異如何では、その部門で大量を占める個別的価値に引きつけられるということになる。マルクスはこれを三つの場合に分け、上位、中位、下位、のそれぞれが大量を占める場合について考察している。『資本論』③272頁、275頁)。したがって、市場価値は平均的条件のもとで生産された商品の個別的価値によってのみ規定されるというこ

とはなく、下位、上位が占める相対量に応じて、中位的価値に引きつけられ  
たり、遠ざかったりする。競争の作用は、市場価値の水準そのものをつくり  
出すわけではない。競争はこの水準をつくり出す傾向を持つにすぎない。

この限りで、市場価値と社会的価値とは量的に同じである。この差異は、  
市場、競争をその内に持っているかどうかによって区別される。市場価値は  
社会的価値と異なり、一步具体化された形態であるが、それは依然として価  
値としての側面を持つが、他面、市場価値はその名の通り、価値に市場の名  
が冠されているように、市場を媒介にして形成されるものである。市場を媒  
介にして形成されるということは、市場の大いさ、従って、需要の大いさによ  
って市場価値の水準そのものが形成されるということの意味しない。これは  
流通過程での価値の実現の問題が問題となっているのではなく、市場価値  
が実現の過程において示す形態である。社会的価値は市場において現実化さ  
れた形態をとって現われる。

以上の如く市場価値が一般的に規定されるかぎり、市場価値と個別的価値  
の差は必然的であり、諸資本の生産性較差があるかぎり利潤率較差が存在す  
る。優良な条件のもとでの個別資本には超過利潤が発生する。以上の市場価  
値の規定を「市場価値の一般的規定」とするならば、このもとでの超過利潤  
を「超過利潤の一般的規定」とすることができる。

超過利潤は通常、以上の如く説明されるのであり、この説明に何ら異論を  
さしはさむものではない。一般的規定としての超過利潤は、利潤が費用価格  
の超過分であると同時に、投下資本の増殖分であるということを踏まえるな  
らば、流通過程から受けとる規定としては個々の資本の費用較差から、他方  
では、よりすぐれた生産諸条件を体化した投下資本が生み出したものとして  
規定される。

この源泉は明らかに、当該部門の総剰余価値からの配分であり、当該部門  
の社会的必要労働時間の一部に根拠を持つ。

さて、かかる超過利潤の存在は個別資本をして、新生産方法の採用、及び  
普及へと駆りたてる誘因をなす。諸資本はそれによって、費用価格を低下さ

せ、より大なる超過利潤を獲得しようとする。他方、相対立する資本からその市場を奪い、相手を減し、自己の市場を拡大しようとする。以上の競争は普段に新生産方法が採用される過程であり、他方で、普段に劣等な資本が排除される過程である。かかる過程を通じて市場価値は低下していく。問題は、ある市場価値から次の市場価値へいかなるプロセスを経て進行していくのか、ということである。今まで、「市場価値の一般的規定」として考察してきたものは、次々と時間的に変動するプロセスを抽象し、空間的構造的に把握したものである。市場価値そのものの変化は捨象されている。かかる意味における市場価値は次の如くして検出される。すなわち、「大なり小なりの一期間の全体を考察すれば、……市場価格は、その平均数からみれば、市場価値に均等化される」(『資本論』③284頁)という点で示されるように、市場価格の変動過程を抽象したものとして把握される。ここでの市場価値を形成する競争は長期的構造的に見た資本の運動である。すなわち、需要供給の関係は相互的であり、相互間の対立によって相殺され、時間的経過を通じて平均化される。かかる事後の平均において成立する市場価値は「一般的規定としての市場価値」そのものであり、我々がかかる市場価値から出発して、それからの諸背離を説明すべきであり、その逆では決してない。

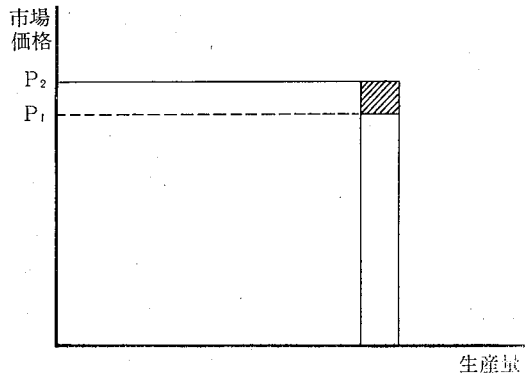
(2) さて、今や我々は市場価値を時間的変動過程において把握しなければならない位置にあるが、このことはいかなることか。

ある市場価値の水準が規定されている時、この市場価値の決定には当該部門の諸資本が全体として参加している。これは一般的規定としての市場価値である、かかる当該部門に新生産方法を採用した資本が新規に参入した場合、この資本は直ちに市場価値の決定に参加し、瞬間的な平均が行われると考えるべきであろうか。市場価値の一般的規定に従うならば、当該部門の生産量が数万個あり、新規の参入資本がたとえ1個でも生産したならば、その時点でその1個は市場価値の形成に参加したものとなるのであるが、かかる平均化のプロセスにも一定の時間が必要であること、また当該部門の市場価値を変更せしめるにはある一定以上の生産が行われる必要があることも明白であ

る。かかるプロセスそのものが考察の対象となる。これは「市場価値の一般的規定」において想定されている事態とは明らかに異なる。この場合の個別生産者（又は資本）によって「生産された商品の分量は一定不変であり、与えられたものと想定されており、ただ、商品量を構成するところの、相異なる諸条件のもとで生産される諸部分間の比率に変動が生じるということ、したがってこの同じ商品量の市場価値種々に規制されるということ」（『資本論』③277頁）が考察されたのに対して、今や、新規参加者が新生産方法を持って参加するという事態であり、これが市場価値にいかなる攪乱、変動を引き起こすのか、ということが問題となる。

新規参加資本の個別的価値は市場価値よりも低く、明らかに超過利潤を獲得している。これを図示すると右図の通りである。

市場価値が $P_0$ の水準にあり、新規参加資本の個別的価値が $P_1$ にある時、この資本は $P_0$ と $P_1$ の差として超過利潤を得ている。この超過利潤は $P_0$ なる市場価値を形成している諸資本の内部で発産する「一般的規定としての超過利潤」と性格を異



にしている。この超過利潤は当該部門の劣等な資本のマイナスのそれによっては相殺されてはいない。すなわち、いまだ平均に参加しておらないからである。

この資本は自己の市場を拡大していくために、 $P_0$ と $P_1$ の間に自己の商品の価格を設定し、生産量を拡大していくであろうが、この生産量の拡大はどこまで進行すれば、この市場価値に影響を与え、新しい市場価値の形成に参加するのか。この新しい市場価値の水準が規定されるや、この超過利潤は消滅する。今や、この新資本の新生産方法の普及の限度、生産量拡大の限度が明

らかにされなければならない。従って、平均化のメカニズムが明らかにされなければならないという重大問題が発生する。この問題は節を改めて、後段で述べることにするが、それにしても平均化が行なわれる間、当該資本は超過利潤を獲得していることに変わりはない。従って、この超過利潤が何であるかが規定されなければならない。この超過利潤の発見とそれが何であるか、は明らかに別の事柄である。

この超過利潤は、前節で問題とした「特別剰余価値」であることは今や明白である。先に留保した特別剰余価値の性質、及びその原因についてもここで解決されなければならない。今、「超過利潤の一般的規定」に対して区別するならば、この超過利潤は「超過利潤の特殊規定」と名付けられることになる。

この超過利潤は当該部門の労働に源泉を持たないものであるが、だからといってこれを単なる資本、又は生産手段の生産力に求めるとするならば、これは何も説明したことにならず、それは資本家的表象をそのまま述べたにすぎない。かかる説明はすでに近代経済学における「限界生産力説」によってなされている所であり、「限界剰余」でもって説明されている。かかる近代経済学における分配論によって説明するならば、労働価値説は一切崩壊することも周知の事実である。この超過利潤を説明できるかどうかは、限界生産力説を乗り越えることができるかどうかにも関わる問題でもある。

さて、この超過利潤を獲得する資本は既存の諸資本に比して生産性が高く、それだけより大きな市場を必要とする。従って、個別的価値 $P_1$ 以上、市場価値 $P_0$ 以下で実現するのである。従って、今まで、市場価値を部門内競争においてのみ考察していたのであるが、今や、他部門との関連がここで問われる。当該資本は部門内の諸資本全体に対立するものとして措定されているばかりか、他方で、有効需要を介して部門間関係をも論理のうちに引き込み、部門間競争から規定されるものとして措定されている。

社会的必要労働時間は、すでに述べたごとく、技術上必要な労働時間ということと、社会的欲望を充足するのに必要な労働時間という二重の規定を持

つ。この社会的欲望はリジットなものではなく、一定の弾力性を持ったものである。だからこそ、新生産方法を採用した資本が新規に参入しえた根拠を持つ。そして、この資本は市場を獲得できる水準に自己の販売価格を設定するのであるが、この超過利潤は商品の実現を通じてその存在を実証する。従って、この超過利潤は他部門の資本の負担に基づいて成立するものであり、その意味で、社会的総剰余価値の配分に基づくものと規定することができる。

さて、以上から、超過利潤の両形態は明らかに形態規定においては、市場価値と個別的価値の差としてなされるものであり、共通している。だが、その原因、従って、実体規定においては、部門内にその源泉を持つかどうか、では決定的に異なる。

以上から、「特別剰余価値」は社会的にみて純増加でありえないということは明確になったが、「強められた労働」を何と解すべきか。

(3) マルクスは特別剰余価値は「強められた労働」によって実体的な根拠を持つものとしていた。だが、これは他部門からの剰余価値の配分であった。マルクスは特別剰余価値の説明において競争を事実上前提していたのであるが、しかしこれを全面的に投入しうるような論理段階ではなかった。本来、市場価値論で処理されることをすべてここで述べるわけにはいかない。これが可能であるならば、無限に論理が先取りされるということになり、結局、資本の内的本性は明らかにされることなく、競争の表面的叙述に終るということになる。競争論が事実上前提されていたとはいえ、やはり「すでに与えられた成果」のみを利用して展開しなければならないという方法的限定から、そこには明白な限界があり、競争論の投入は最少限、ぎりぎりのところで禁欲されていた。

直接的生産過程が考察の対象であり、その意味では、剰余価値はそれがいかなるものであれ、労働に源泉を求める必要があった。だが、それは当該部門における総労働に源泉を求めることはできなかった。

したがって、「強められた労働」によってひとまず説明するのであるが、これは擬制的な表現であって、決して平均的労働と異質のものではない。生産

諸条件が変化する度毎に、平均的労働が強められたり弱められたりするということが生じるわけではない。同じ価値形成的労働である。したがって、「強められた労働」が「より大きな価値」を生産するというのも、「より大きな価値」が生産されたものとみなされる、評価される、ということであって、決して現実に生産されるわけではない。

だが、特別剰余価値論を他部門の剰余価値などを述べることによって説明するということはその論理次元からして到底不可能であったし、特別剰余価値が発生している部門は他部門との関係を事実的に前提しているものの、やはりそれ自体として (an sich) 取り上げるということが主要な側面であった。特別剰余価値は新生産方法を採用した資本の生産物が社会的価値によって評価されるという形態規定から発生するものであるが、この源泉を以上の事情から、他部門に求められないとすれば、当該部門の平均労働でもって評価し、「強められた労働」と呼んだのであるから、実体から形態が説かれたのではなく形態から実体を導き出すということになった。ここに特別剰余価値の形態規定と実体規定との論理的矛盾、また新生産方法を採用した資本の必要労働の短縮を述べる時に示されたところの形態規定が決定されて後に、実体規定が示されるという論理展開の転倒性も以上のことに基づくのである。

さて、特別剰余価値は特殊規定としての超過利潤に転化するわけであるが、この超過利潤が市場価値論において述べられるのも、市場価値論の理論的前提として、生産価格論、したがって社会的総剰余価値の部門間配分がすでに与えられているからである。かかる剰余価値の部門間配分が事実的前提ではなく、理論的前提として解明済みであるから、そのことを理論的に使用しえた。

(4) さて、超過利潤には二形態あることを見てきたが、マルクスはこれを明確に区別しているわけではない。これが区別されるべきことはすでに見たところであるが、超過利潤に以上の二形態があるということは、特別剰余価値にも以上の二形態を認めてもよいのであって、現に、マルクスも部門内の他資本の負担に基づく特別剰余価値に言及している。

「平均価値での、つまり両極端のあいだに横たわる商品大量の中位価値での商品の供給が普通の需要を充たす場合には、市場価値以下の個別的価値をもつ商品は特別剰余価値または超過利潤を実現するが、市場価値以上の個別的価値をもつ商品の方は、それに含まれる剰余価値の一部分を実現することができない。」(『資本論』③268頁)。

このマルクスの指摘は明らかに、超過利潤と特別剰余価値を対応させているのであるが、これは一般的規定としてのそれであることは明白である。確に、マルクスは超過利潤の両形態を明確には区別していないのであるが、内容的には区別されている議論がある。すなわち、マルクスが筆者の述べる超過利潤の特殊規定に相当するものを語っているのであれば、それは両形態の区別を指摘していることになる。

この点についてマルクスは『資本論』第Ⅲ部第2篇第10章の最後で「特定の生産部面が自己の商品価格への転形、したがって自己の利潤の平均利潤への還元から免れるような状態にある場合にも、発生する」(『資本論』③295頁)として、地代に転化する超過利潤について言及している。

このことを述べるには、当然、市場生産価格が前提になっていなければならないが、市場価値について述べられたことは、必要な限定をつけ加えるならば、生産価格にもあてはまる。

マルクスはこの地代に転化する超過利潤を『資本論』第Ⅲ部第38章「差額地代。概説」において展開している。マルクスの設例によれば、「落流」を利用する資本は生産力が高く、その個別的費用価格は他資本に比して、それだけ少ないのであるが、当該部門の生産物は生産価格で実現されており、当該資本は個別的生産価格(=個別的費用価格+平均利潤)との間に超過利潤が発生する。これは土地所有者の手に帰し、地代に転化するのであるが、この場合の「落流」を利用する資本は「自己の利潤の平均利潤への還元」から免かれている。すなわち、平均に参加しておらず、すでに成立している生産価格、平均利潤とは独立に存在している。この超過利潤は「落流」から生ずるといふ転倒性のゆえに、土地所有者の手に帰し、それは固定化される。

この点は一般的な工業の場合と比べると、その相異は明白である。工業の場合、例外的生産力を持った新生産方法は直ちに普及し、「特殊規定としての超過利潤」は一時的にしか存在しえず消滅する。この消滅と共に、生産価格に当該資本は規定的に参加する。かくして新しい生産価格が形成される。

だが、「落流」は工業の場合と異なり、自然的条件であり、工業の如く普及しえない。それだからこそ地代が成立するのであるが、これが超過利潤であることに変わりはない。工業の場合、一時的とはいえ平均に参加するまでの間、超過利潤を獲得しており、この点で超過利潤の性格に変るところはない。すなわち、地代に転形する超過利潤は部門内の他資本の利潤の負担によって成立するものとするわけにはいかない。これは「特殊規定としての超過利潤」と同様に、社会的総剰余価値からの配分によって成立するものと考えることが可能である。

この点で、マルクスは超過利潤の両形態を区別しているとみなすことが可能である。しかし、地代に転化する超過利潤が述べられるためには、「特殊規定としての超過利潤」がその前提として述べられる必要がある。市場価値論でこのことが展開される必要があるのであるが、マルクスはこれを部門間競争の規定を受けた市場価値を展開することによってそのことを果していると思うのであるが、いかがなものであろうか。これは「市場価値の特殊規定」及びそのもとでの超過利潤として後段において展開する。

### 〔3〕 超過利潤と平均化機構

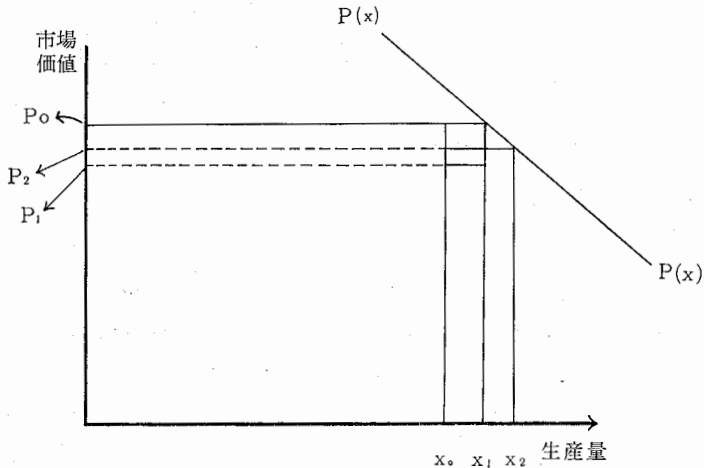
(1) さて、問題の焦点の一つに解決を与えなければならない。すなわち、「特殊規定としての超過利潤」はいかにして消滅するかが、この問題である。超過利潤の消滅の過程は一般的には、この新生産方法が普及し、これによって供給される商品量が増大するや、劣等な資本が排除され、市場価値は低下し、超過利潤は消滅するとして解決されてきた。

当面の「特殊規定としての超過利潤」の消滅の論証のプロセスはより厳密な展開が必要とされることは超過利潤を二形態に分類したことから要請さ

れるものである。とはいえ、通常の説明はこの場合にも妥当する。当面のケースにあってはこれをより厳密に展開することであり、この場合、問題は次のように設定される。すなわち、新生産の普及とそれにもなう供給量の増大はどこまで「特殊的超過利潤」の存在を許すのか、すなわち、新方法による生産量の増大が一定点まで増大し、その間「特殊的超過利潤」が特定の範囲内で成立しうるが、それを越えて生産が増大するや、「特殊的超過利潤」が消滅すること、すなわち、価値革命が生じ、この新しい市場価値に新生産方法が規定的に入り込むということが展開されれば、問題は解決される。したがって、焦点は以上の限度が明らかにされればよいということである。

さて、今ある水準で市場価値が成立している時に、当該部門に新生産方法を体化した資本が参入するものとする。この市場価値のもとで需給が一致しているのであるが、当該資本が参入しえたのも、需要には一定のフレキシブルな幅があったから可能であった。当該資本は他資本に比して、それだけ生産性が高く、それだけまた生産量が多いために、より大きい市場を必要とする。すなわち、当該資本は市場価値以下に自己の商品の販売価格を設定し、自己の市場を確保する。当該資本が自己の販売価格の引き下げを余儀なくされるという事情は次の事に基づく、すなわち、当該資本の参入によって生産は需要の弾力性のぎりぎりの限界にまで拡大されているのであるから、この資本は市場価値と同じ水準の販売価格で自己の商品を実現したのでは、それだけ困難が伴う。したがって、市場価値以下で販売することにより、それだけ早く自己の市場を確保し、また拡大することが可能となる。以上のことを図示すると右図の通りである。需要曲線を $P(x)$ とすると、需要の限界によって、新生産方法を採用した資本は市場価値 $P_0$ で自己の商品を販売するとするならば、当該資本は $x_1 - x_0$ までしか生産を拡大しえない。だが、今、販売価格を $P_2$ (ただし、 $P_1 < P_2 < P_0$ )とするならば、当該資本は $x_2$ まで生産を拡大しうる。すなわち、生産量が $x_2$ にいたるまで超過利潤を獲得しえる。この超過利潤は $(P_2 - P_1) \times (x_2 - x)$ として量的に規定しえる。

ところで、今、 $P_2$ というところに当該資本の販売価格が設定されたのであ



るが、これがどこに設定されるかは必ずしも明確にはいえない。この $P_2$ の位置を規定するのは、超過利潤をできるだけ最大にしようとする衝動と、他方で、できるだけ早く自己の市場を確保しようとして市場価値よりも低下させなければならないという要請、この両要因である。だが、この両要因によって規定される水準がどこに決定されるかはこれから市場を確保せんとする個別資本にとっては未知数であり、試行錯誤によってしか決定されない。従って、 $P_2$ は $P_1 < P_2 < P_0$ の範囲内でしか決定されえないということ以上<sup>(注)</sup>のことは当面のケースにおいては語りえない。

(注)  $P_2$ がどこに決定されるかは、実は純理論的に述べるならば、次の水準に決定される。すなわち、需要曲線 $P(x)$ が今、与えられているとするならば、まず、超過利潤が極大化する水準からこの水準で販売するならば必要とされるであろう販売のための費用がそれ以下の水準で実現すれば節約しようという水準である。したがって、超過利潤が極大化される $P_2$ の水準がまず規定されなければならないが、これは需要曲線の形状は依存する。

この点は次の様に定式化しよう。今、 $P_2$ のもとで成立する超過利潤量を $f(P_2)$ と置くと、

$$f(P_2) = (P_2 - P_1)(P(x) - x_0)$$

$f(P_2)$ が極大化される時の $P_2$ を求めればよいのであるから、

$$f(P_2)' = P_2'(P(x) - x_0) + (P_2 - P_1)P'(x)$$

これがゼロとなる $P_2$ の値を求めればよいということになる。

$f'(P_2) = 0$ より、

$$\left\{ \frac{P(x) - x}{P(x)} + \frac{(P_2 - P_1)P'(x)}{P_2 P(x)} \right\} P_2' P(x) = 0$$

今、 $P_2 - P_1 = m$ とおくと、 $P_2' = m'$

したがって、

$$\frac{P(x) - x}{P(x)} + \frac{P'(x)}{P(x)} \Big/ \frac{m'}{m} = 0$$

このことは「需要の弾力性」が全生産量のうち、新生産方法による生産量が占める比率に等しいところで、超過利潤の最大値が決定されるということの意味する。すなわち、 $P_2$ と新生産方法による生産量が同時決定されることになるが、これを保証するには「需要の弾力性」したがって需要曲線の形状が与えられなければならないことを意味する。これは一般的にいえば、需要曲線の勾配が1よりもゆるやかであれば、それだけ多く超過利潤が獲得されるが、逆の場合には、超過利潤にも逆の事態が生じうる。需要曲線がいかなるものであるかは、それが新しく欲望をかきたてる新生産物であるのか、それとも低滞産業のそれかによって異なり、一般化する性質のものではない。いずれにしても、 $P_2$ がいかなる水準に決定されるかは、市場価値 $P_0$ にとってはいかんともしがたいものであり、それは新方法を採用する資本家の才能に依存するものであり、 $P_2$ が設定される範囲は一種の「価格無関心地帯」であることにはかわりはない。

いずれにせよ $P_2$ が $P_0$ と $P_1$ の範囲内に決定されるかぎり、需要による限界をそれだけ克服したことを意味する。だが、この $P_2$ で販売したとしてもこの限界につきあたる。すなわち、需要曲線 $P(x)$ につきあたらないをえない。

この需要曲線こそは「使用価値の限度」による限界をなすものであり、ある特定部門の生産拡張はこれによって限界づけられている。この「限度」とは「それ以上増産しても使い途がないという限度」であり、資本の無制限的な生産拡張は絶えずこの「限度」に頭をぶっつけざるをえないという意味において、資本にとっての限界をなすものである（この「使用価値の限度」による限界を理解するためには、久留間鮫造『マルクス経済学レキシジョンの芋』No. 8. 5頁、を参照されたい）。

(2) さて、新方法を採用した当該資本は超過利潤を獲得しうるから、かかる限界を考慮することなく生産を拡張し、この限界を乗り越え、突破する。この限界 (Grenze) を乗り越えるや、限界 (Grenze) は制限 (Schranke)

に転化する。「使用価値の限度」による限界は、いまや制限となって現われる（この「限界が「制限」に転化するということについては、『マルクス経済学レクシコンの芋』No. 7, を参照されたい）。それでは、この「限界 (Grenze)」がいかに「制限 (Schranke)」として振を舞うか、が考察されなければならない。

(2) 以上の限界と制限との限界については、マルクスの過剰生産と競争との関係についての考え方が極めて参考となる。マルクスは賃金騰貴に基づくところの資本の絶対的過剰生産と利潤の突然の下落を述べた所で、競争がいかに連関するかを以下の如く論述している。

「利潤率の低落と資本の過剰生産とが同一事情から生ずるが故に、いまや競争戦が始まるであろう。もともと機能しつつある資本家たちは、彼等の原資本の価値を減少させないため及び生産場面でのその席を狭隘化させないために、 $\Delta C$ のうち、彼等の手にある部分を多かれ少かれ遊休させたり、また、新たな侵入者——総じて競争者——に追加資本の遊休を転嫁するために、一時的な損をしてでも自分の追加資本を充用したりするであろう。」(『資本論』(3)369頁)。

すなわち、資本の無制限的拡大に基づく、資本制の限界を越えての雇用の拡大が賃金騰貴をもたらし、この賃金騰貴という事情が追加資本  $\Delta C$  の利潤をゼロにするが故に、この追加資本を資本として機能させるために、いまや、諸資本間の戦闘、したがって諸資本間の損失の分配競争という諸資本相互の敵対的關係が始まるというのが、以上の内容である。

ここでマルクスは利潤率の低落と資本の過剰生産が生じたのは、競争によるものでなく、逆に、以上の事態によって競争が惹起されるということを強調しているのである。この点こそマルクスがかつて誰もが発見したことのない資本制的生産様式にとって決定的に重要な法則であり、古典派的認識とは一線を画するものであると自ら自負したところのものである。古典派、とりわけアダム・スミスにあっては、競争によって利潤率が下落するということを述べ、競争が資本の内的本性を転倒せしめて現せしめるという資本家的表

象をそのまま素朴に表明されてきたのである。マルクスがこの点で利潤率の低落と過剰生産とが競争によって生じたのではなく、逆に、それらによって競争が惹き起こされるとしたのは、かかる利潤率低落と過剰生産とが資本の内的本性によって必然的に生じるということを述べんがためであった。ただ、競争当事者には、資本の内的本性が逆立ちして現われ、競争がそれらを生み出すものとして現われるのである。

かかる内的本性こそ、資本の生産力を無制限的に発展させようとする傾向であり、衝動である。この生産力を発展させる一契機こそ超過利潤の存在であり、それを獲得せんとする資本の衝動である。だが、かかる生産力の発展は資本制生産に固有な制限（資本の絶対的過剰生産の場合には、「利潤による制限」であるが）と衝突し、それを乗り越える。だが、そのことによって資本は矛盾におちいるのであるが、この矛盾の現実的な解決形態こそ諸資本の敵対的競争、すなわち、損失の分配競争であるが、これは当該部門の諸資本中の一定部分の遊休、絶滅として現われるのである。このことをもって、いままや競争が始まるとしたのである。

当面のケース、したがって商品の過剰生産にあっては、この「使用価値の限度」がこの資本制生産に内在する諸制限を形成する一契機として存在したのである。マルクスはこの商品の過剰生産については次の如く述べている。

「かくして利潤率低落が資本家間の競争戦をひきおこすのであって、その逆ではない……同じことは（傍点筆者）商品の過剰生産——市場の充隘にも現われる。欲望の充足でなく利潤の生産が資本の目的であるから、そして資本がこの目的を達成するのは生産量と生産の規模に適合させる方法によってであって逆の方法によってではないから、資本制的基礎での制限された消費量と、この内在的制限をたえず突破しようとする生産の間には、たえず二者分裂が生ぜざるをえない。とにかく資本は商品から成り立ち、したがって資本の過剰生産は商品の過剰生産を含む。」（『資本論』④371～372頁）。

商品の過剰生産は何に対して過剰として規定されるか。これは社会的欲望に対して規定されるものであり、ある特定の価格に対して、従って、有効需

要に対して過剰となるということである。この場合、たとえ商品の過剰生産と利潤率の下落が生じたとしても、いまだ追加資本の利潤が獲得されるのであれば、この追加資本は過剰ではない。資本は利潤を獲得するがゆえに資本として機能するのであるから、資本の過剰は利潤に対して規定される。したがって、商品の過剰生産は必ずしも資本の過剰生産ではない。勿論、商品の過剰生産の規模が大きく、利潤が獲得されないというのであれば、これは資本の過剰生産も惹き起こす。他方、資本の過剰生産の場合には商品は当然過剰となるのであるから、商品の過剰は資本の過剰に含まれるということになる。

以上の点で、商品の過剰生産は資本の過剰生産と区別されるのであるが、商品の過剰生産の場合にも資本の過剰生産の場合と「同じこと」が生じる。この場合の「同じこと」とは、「使用価値の限度」による限界を越えて商品生産が進行した場合、この限界を越えて生産された商品が商品として実現されるためには、既存の商品大量との間で戦闘、したがって競争戦が開始されるということの意味する。今や、限界が制限に転化する。資本は制限を乗り越えることによって矛盾におちいるのであるが、この矛盾は競争戦、したがって損失の分配競争を通じて解決される。

当面のケースにおいては、この戦闘の帰結は明白である。すなわち、資本制的制限を越えて供給された商品は新生産方法を採用した資本の生産物であり、これは劣等な資本を大なり小なり遊休および絶滅させる。価格下落が生じ、劣等な資本は利潤の下落によって再生産が不可能となり、当該部門から排除されるのであるが、これによって新たな均衡の回衡が、それはまた打ち破られる均衡として再建される。かくして、新しい市場価値が形成され、超過利潤は消滅し、新生産方法を採用した資本はこの新しい市場価値に規定的に入り込む。超過利潤は以上の如く、戦闘を通じて劣等資本を排除することによって消滅する。

マルクスは利潤率の低落と過剰生産は競争によって生じたのではなく、資本の内的本性がこれらを惹き起こすものとして説いた。ただ競争当事者の意

識にはこれが逆立ちして見え、競争によって生じるかの如く現われるのである。かかる資本の内的本性とは資本の生産力を無制限的に発展させようとする傾向であり、衝動である。このことは資本の規定そのもののうちに与えられている。資本は $G-W-G'$ という自己増殖する価値という質的规定を持っている。ところが無限大の $\Delta G$ を一挙に獲得することはできない。この点で資本の質的规定に矛盾するがゆえに、絶えず $\Delta G$ の獲得を追求していかなければならない。資本が $\Delta G$ を獲得しうるのは、労働者階級の消費が必需品の範囲に制限されていることをその根拠とする。剰余価値を獲得しえるからこそ資本はその生産力を発展させる。剰余価値量の増大は剰余価値率が与えられていれば、労働者数に依存し、労働者数が与えられていれば、剰余価値率に依存する。従って、生産の規模拡大、及び新生産方法の導入という生産力の量的、質的發展が絶えず追求される。超過利潤の存在はこの生産力を発展せしめる一契機であった。

さて、超過利潤の生成・消滅の過程の眞の主体が資本の内的本性＝資本の生産力を無制限的に発展させようとする傾向であるがゆえに、この過程は必然的である。したがって、今、問題にしたのは「特殊規定としての超過利潤」の生成・消滅のプロセスであったが、土地所有、あるいは何らかの事情によって、資本による生産力の発展が抑制されている部門以外では、いかなる超過利潤の形態であれ、それは消滅する運命にある。また、以上の議論は市場価値論において規定されたのであるが、必要な限定をつけ加えるならば、これは生産価格論においても妥当することはいうまでもない。

(3) さて、マルクスは超過利潤の二形態について事実上の区別をなしており、そのことは、地代に転化する超過利潤の存在によって明確となった。このことが語りえるためには、市場価値論で、「特殊的规定としての超過利潤」が説かれていなければならないということを先に指摘しておいた。すなわち、他部門の剰余価値に源泉を持つ超過利潤がその抽象的な次元において説かれていなければならない。これが「市場価値の特殊規定」ともいわれるものである。<sup>(註)</sup>

(注) この「市場価値の特殊規定」は種瀬茂教授によって始めて検出され、提唱されたものである。筆者はこの市場価値について学部で学生時代から教授されていたので、どこからどこまでが種瀬教授の考え方であり、どこからが私見であるのかの区別は殆どつかず、もし「市場価値の特殊規定」についての規定の仕方において差異があり、それに対してそしりを受けるものであるとするならば、それはすべて筆者の責任がある。ただし、筆者との基本的な相異は景気循環過程における市場調整価格が「市場価値の特殊規定」といかに関連しているかを説く点にある。「市場価値の特殊規定」については、種瀬茂「市場価値と社会的需給」(『一橋論叢』第47巻第6号)参照のこと。

マルクス市場価値論におけるいわゆる「不明瞭な箇所」とは、需給関係が市場価値そのものを規定するかの如く述べている点である。すなわち、需要が増大し、増大した需要が収縮しない場合には、市場価値は上昇し、劣等な資本の個別的価値によって規制され、更に需要が高い場合には市場価格はこの市場価値から乖離するという点、また、逆の場合には、優良な資本の個別的価値が市場価値を規制するという点、これである。これは需給不一致の場合に、市場価値はいかなる発現形態をとるか、という「市場価値の特殊規定」の問題である。

すでに述べた如く、市場価値の一般的規定とは、需給一致が想定され、従って、需給の相互作用が捨象されたもとでの、同一生産部門での諸資本の競争によって形成されたところのものである。従って、一物一価の法則が、従って、最も抽象的な価格形成論が明らかにされたのであり、その意味で市場価値の一般的規定なのである。このかぎりでは、競争はいまだ不十分にしか考察されておらず、「三面的競争」の一面的でしかない。従って、需要が市場価値形成論の中に投入されなければならない。

「抽象的に叙述された市場価値のかかる確定は、現実の市場においては、……購買者間の競争によって媒介される」(『資本論』276頁)。需要は、当該部門の社会的必要労働時間、すなわち、社会的総労働の一定部分の当該部門への配分を規定するものである。ここにおいて部門競争に規定された部門内競争が考察されなければならない。このことは需給不一致のときに、当該部

門における諸資本の競争がいかなる現象形態をつくり、出すかということに他ならない。

需給不一致の時、市場価格は需給不一致の場合の市場価値から上下に背離する。これは誰もが認める平凡な事実であるが、問題はこの需給不一致を何と解するかということである。この市場価格の変動は社会的総労働の配分の不均衡から生じたものである。かかる不均衡は市場価値の発現においては、それが均衡している時とは明らかに異なる。すなわち、需給不一致の場合に、その状態は市場価格の変動に反映されるが、他方で、市場価値を形成する供給者側における諸資本の対立関係に変化を生み出す。このことは市場価格には表現されない。

マルクスは需要、供給の社会的性格を次の如く規定する。供給は販売者、需要は購買者の合計に等しく、「この合計はともに、統一として、集合力として相互に作用しあう。個々人はここではただ、一社会的勢力の部分として、集団の分子として作用するのとあって、競争が生産および消費の社会的性格を発揮するのはこの形態においてである。」(『資本論』③288頁)と。このように需要と供給の関係は単なる量的比較において考察されるのではなく、「一社会的勢力」として考察される。競争上の「弱い方の側」は「個々人が競争者仲間の集団から独立しまたしばしば直接に集団に反してはたらき、またまさにそうすることによって個人の集団への依存が感知されるものとなる側」であり、「強い方の側」は、「つねに団結した統一として多かれ相手方に対応する」(『資本論』③288～289頁)。以上の如く、競争上の強弱に応じて、それぞれ属する個々人の相互関係は異なり、その結果、市場価値からの市場価格の上下運動は異なる。他方、市場価値もそれを形成する諸資本の対立関係の変化の反映を受ける。需要が増大し、それが収縮しない場合、供給側が競争上優位となり、「団結した統一」として購買者に対立し、劣等な個別資本の個別的価値をも実現せしめる。逆の場合には、「共同は行われなくなって、各個人は自分の腕でできるだけうまくやり抜こうとする」(『資本論』③289頁)。したがって、市場価値を自己の個別的価値に引きつけようとする競争は需給不一致

のもとでは異なる。需要が供給を越える場合には、劣等な資本の個別的価値に市場価値は引き寄せられ、規制され、逆の場合には、優秀な資本の個別的価値に市場価値は引きつけられ、規制される。かかる市場価値の運動によって需給が調整され、市場が調整される。したがって、「特殊規定としての市場価値」は同時に、市場調整価格としての側面を持つ。

この点を需要の側面から説くならば、次の点、すなわち、需給一致と不一致ということに注意しなければならない点がある。需給不一致の場合、需給一致の場合の市場価値から市場価格が背離するのであるが、この背離した市場価格において需給は一致するのである。したがって、同じ需給一致といっても、前者の場合と後者の場合とでは意味が異なる。前者の場合の需給一致は社会的総労働の配分の均衡的反映であり、その意味で、安定的な均衡である。他方後者の意味での需給一致は一時的である。需給不一致のとき、市場価格が変動し、需給はこの市場価格のもとで一致するが、また需給は不一致となり、市場価格はまた変動する。この場合の需給の均衡は不安定的なそれである。これは社会的総労働の配分の不均衡を反映しているからそうなのである。

以上の需給一致のもつ意味をその実体的内容から考慮すれば、二つの事態が峻別されなければならない。以上の点を踏まえて、需給一般の中味を更に分析しよう。

今、ある何らかの事情によって供給が需要の変動に対して弾力的に対処できないという、生産部門があるとしよう。当該部門の生産物を「一般的規定としての市場価値」で実現するならば、存立不可能な個別資本があるとしよう。だが、当該部門の供給する使用価値量が社会的総資本の再生産に不可欠なものであるならば、当該劣等資本も存立しうる根拠を持つ。すなわち、当該劣等資本も再生産可能な価格が保証されなければならない、それだけの需要が他方で存在するということを意味する。この場合、劣等な個別的価値の水準に市場価値が規制されるのであり、この市場価値をめぐって市場価格の日常の変動があるということになる。すなわち、この市場価値によって需給は一致し、市場は調整される。この市場価値こそ、「一般的規定としての市場価

値」が実現の過程において示す形態として一步具体化されたものである。

需給の変動に対処して、生産拡大が行われたり、あるいは劣等な資本を排除して、生産の縮小が行われたりする部門では、供給側での弾力的な対処が可能な部門であり、工業における生産諸部門はかかるものとして存在している。とはいえ、かかる調整には、一定の時間が必要であり、この間、市場価値の一時的変動を伴いつつ、需給、したがって市場を調整していかなければならない。

いかなる資本がかかる市場調整的な Price-Regulator になるかはその時の需給関係に依存する。

特殊的市场価値の典型的な事態は、いわゆる農産物価格形成においてみられる。この場合、最劣等の資本の個別的価値が市場価値の規制者であるが、この個別的価値は明らかに生産価格である。農業の場合、最劣等地以外の資本は超過利潤を得るが、これは地代として土地所有者の手に帰す。工業の場合、市場価値規制者以上の生産力を有する資本はかかる超過利潤を自己のものとしえる。農業の場合の如く、合則的に存在するものであれ、工業の如く、一時的に存在するものであれ、これは当該部門で形成された利潤を越えるものであり、これらは社会的総利潤にその源をもつ。

他方、収縮した需要が変動することなく、そのままであるかぎり、この状態で再生産がなされなければならぬかぎり、上位の資本が市場価値を規制し、それ以下の資本は当該部門から脱落せざるをえない。けだし、かかる諸資本は自己の利潤を実現しえないか、又は一部分しか実現しえないからである。

(4) 以上の市場価値の特殊規定のもとで成立する超過利潤は二つの形態を有した。一つは合則的な背離を根拠としたものであり、他方は、需給関係の調整過程において成立するものであった。前者の場合、供給側の弾力的な生産調整を制限する事情が取り除かれるならば、消滅するが、これが土地所有ということであれば、この制限を除去するということは私的所有そのものの否定につながるがゆえに、土地所有者はこれを地代として取得するのである

が、資本はこれを資本制生産に適合的な水準に押し込めた。後者の場合、供給側の弾力的対応を制約する特別な事情がないかぎり、生産力の発展によってこの超過利潤は消滅する。だが、供給の変化と需要の変化とが同一歩調を合わせて同一方向に変化するかぎり、この超過利潤は存在するということになるが、資本主義的生産は需要を目的とした生産ではなく、利潤を推進動機とするがゆえに、供給は需要を乗り越える。

以上の「市場価値の特殊規定」のもとで発生する超過利潤の消滅は、先に検討した、資本制生産に固有な諸制限を乗り越えようとする資本の生産力の無制限的な傾向によって推し進められるものであり、その意味で、先に検討した消滅のプロセスは多少異なるが、その過程の主体は資本の内的本性という同一の主体によるものである。「市市場価値の特殊規定」のもとでの超過利潤は、供給増大によって市場価値が「一般的規定としての市場価値」にまで下落すれば消滅する。「特殊規定としての超過利潤」は劣等資本を排除し、市場価値が新しい市場価値に落ち着くことによって消滅する。

ところで、「特殊規定としての超過利潤」は、他の諸部門の剰余価値によって支えられていた。この時の市場価値は新生産方法を採用して新規に参入した資本以外の諸資本全体が形成していた。当該部門の諸資本の内部構成がいかなるものであるかは、「特殊的超過利潤」の存在を述べる時には、どうでもよいことであり、それが問われたのは、新規参入資本の生産が「使用価値の限度」による限界を突破した時であった。したがって、「特殊規定としての超過利潤」の成立を述べるときには、この時の市場価値を形成している諸資本は一括されて考えられていた。かかる一括されたものが当該市場市場価値を規制していたのであって、この時の市場価値はこの時点での需給を調整する市場調整価格であった。すなわち、この市場価値はこの限りで、「特殊的市場価値」と同一のものであるということが出来る。すなわち、マルクスは「特殊的規定としての超過利潤」を「一般的規定としての超過利潤」に対して説きはしなかったが、「特殊規定としての市場価値」を説くことによって、事実上その課題を果たしているのである。このようにマルクスが考えていたとい

うのが行き過ぎであるというのであれば、それは筆者の責任であり、マルクスとは無縁のものであり、筆者の思考の暴走である。

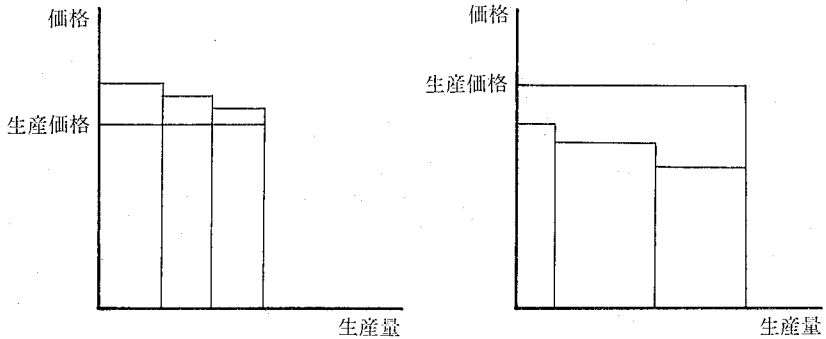
#### 〔4〕 景気循環過程における超過利潤とその源泉

(1) 『資本論』第三部8章、9章において生産価格論を展望する際、一物一価の法則は事実的に前提されていた。一物一価の法則は論証されなければならない性質のものであるにもかかわらず、単に前提されていたのであるからそれは証明されなければならない。その課題を果たしたのが、つづく第10章における市場価値論であった。したがって生産価格論は市場価値論によって根拠づけられ補足された。このことは、社会的価値から生産価格に転形するに際して、部門内競争が部門間競争の中に織り込まれることを意味する。かくして、生産価格は部門間競争にとどまらず、部門内競争に支えられて成立するという意味において、二つの競争の合成結果である。したがって、生産価格は単に生産価格という概念に止どまりえず、それは市場生産価格、したがって市場調整的生産価格に転化する。

社会的総資本の再生産はかかる市場調整的生産価格によって規制されて進行する。したがってそれは再生産の規準価格としての意義を持つ。それはまた景気循環という変動過程の全体的抽象からも獲得されるものである。

市場調整的生産価格が部門間競争と部門内競争の合成物であるということは次のことを意味する。部門間競争は特殊的生産諸部門に特殊の利潤率が均等化される様に社会的総剰余価値を配分するのであるが、部門内競争はかくして配分された剰余価値を当該部門の諸資本の生産諸条件の相異に応じて割り振りするのであり、かかる部門内での剰余価値の配分と達成するために一物一価が形成されるのである。したがって、部門内にあるのは、諸資本の生産力較差に応じて利潤率較差が恒常的である。部門間競争の作用は利潤率を均等化せしめる作用であるが、部門内競争のそれは利潤率を不均等化せしめる作用をもつ。両者はその作用において決定的に相異なる。かくして部門間競争と部門内競争の合成物として形成される市場調整的生産価格は、価値範疇

ではなく価格範疇である。このことを誤解のない様に述べるならば、部門間競争の規定を受けた部門内競争によって成立する市場調整価格は当該部門の社会的価値からもまたいかなる個別的価値からも背離しうるし、またそれに一致するのが偶然的な事態でもあるからである。このことを図示すれば右図の通りである。

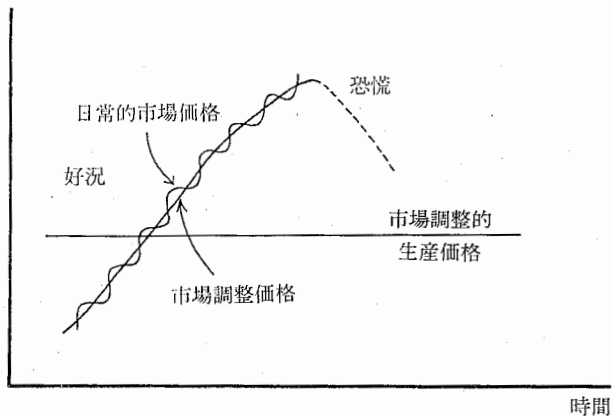


右図のいずれにおいても生産価格は、社会的価値からも、また個別的価値からも背離しており、かかる事態は決して考えられない事態ではない。「特殊規定としての市場価値」は上位、又は下位の資本の個別的価値に規制されるのであるが、この「特殊規定としての市場価値」は事実上市場生産価格であるという考えを提起する論者（例えば、松石勝彦「独占資本主義の価格理論」121頁、新評論）があるが、かかる見解では上記の事態を説明しえないことになる。それでは市場価値論、従って、部門内競争はいかなる意味において市場生産価格形成のうちに積極的に組み込まれているのであろうか。すなわち、それは価格形成論として、従って部門内競争のうらの一物一価を形成する部門内競争の作用という側面が生かされているのである。

さて、「一般的規定としての超過利潤」は市場調整的生産価格のもとでも具体化されて存在する。すなわち、当該部門において諸資本の生産力較差があるかぎり、平均利潤率以上の利潤率を自己のものとしている資本は必然的に超過利潤を得ている。

他方、「特殊的規定としての超過利潤」も、ある部門において市場調整価値が成立しており、かかる部門に新生産方法を採用した資本が参入した場合には必然的に成立する。この平均化のプロセスは、最初は当該部門において、つづいて部門間においておこなわるものである。これは利潤率を誰よりも高くしようとし、利潤率を絶えず異ならしめようとする部門内競争に以上の起動力があるからである。部門内競争二三部門間競争を惹起するところの衝撃であるからである。これは部門内競争に敗退した資本が他部門に活路を見い出さんとして移動していく事態によって明らかである。以上から明らかなように、市場調整的生産価格のもとでの超過利潤の絶えざる生成・消滅の真の主体は、すでに述べた如く、「使用価値の限度」による限界を乗り越えようとする資本の内的本性であることは明白である。

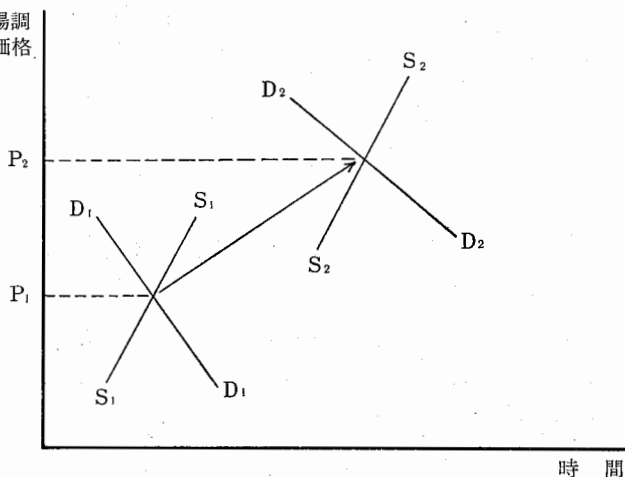
(2) それでは以上の市場調整的生産価格は現実の事態においていかなる現象形態を取るか。現実の事態とは、景気循環過程に他ならない。景気循環過程における価格変動は日常的市場価格の変動を内に含んだものであることはいうまでもない。今、好況局面の一断面を取るならば、そこでの日々の市場価格は昨日は102円、今日は99円、次は、100円とある水準をめぐって変動している。かかる事態を連続的過程として見るならば、かかる水準そのものが、漸次上方へと上昇している過程である。かかる日々の市場価格を調整している価格を市場調整価格と規定するならば、景気循環過程はこの市場調整価格そのものの運動であり、好況局面では、上昇しつつある市場調整価格をめぐって日々の市場価格が変動し、これ自身上方へと運動していくも



のである。市場調整価格は市場調整的生産価格が更に現実化したものである。

図示すれば、右図の通りである。好況局面では需要は絶えず供給を超過するが、この需給不一致を調整するために市場調整価格が上方にシフトしていく事態である。この点を更に、精密に見るならば、次の通りである。

すなわち、ある市場調整価格  
需要と供給を一致  
せしめるように市  
場調整価格 $P_1$ が成  
立する。この $P_1$ の  
もとで日々の市場  
価格が変動する。  
だが、このような  
事態のもとで供給  
が増大し、かかる  
均衡を乗り越えよ



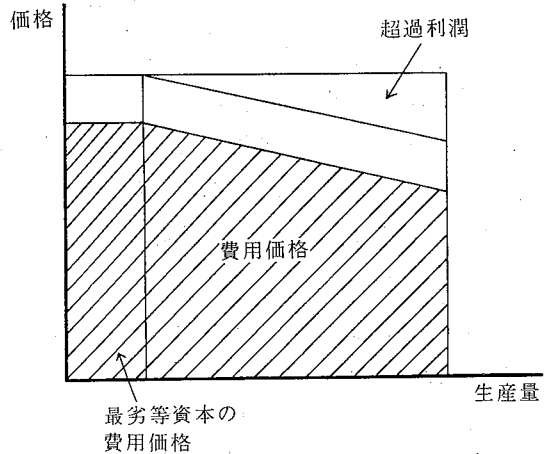
うとするが、他方で、需要も増大し、次の時点ではかかる需給を一致せしめるように市場調整価格が $P_2$ 成立するのである。かかる $P_1P_2P_3\cdots$ を連続化してみるならば、図の如くなるのである。

かかる市場調整価格は誰が調整し、それはいかなる供給構造をなし、その反映としていかなる価格構造を有するのか。この問題こそ「市場価値の特殊規定」が必要な限定を受けて景気循環過程において発現したものである。

当面の考察は景気循環過程における超過利潤が問題であるから、これを考察するには、好況局面という需要がたえず供給を凌駕している事態が選ばれる。さて、かかる事情のもとでは供給側は競争において需要側に対して強く、「つねに団結した統一」として相対している。したがって、当該部門での劣等な資本も十分に存在しうる根拠を持つ。すなわち、劣等な資本にいかなる水準に価格を形成するか決定権が与えられ、劣等な資本が Price-Regulator となり、市場調整価格は劣等な資本によって規制される。すなわち、劣等な

資本は自己の費用価格に利潤を上積みし、それを持って販売価格とするが、どれだけ上積みするかは市場に媒介されて決定される。すなわち、販売価格が高すぎれば、低めにし、低すぎれば、高めにするという調整を経て、一つの市場調整価格が設定される。他の諸資本は、劣等な資本に価格設定を与え、自己はその市場調整価格のもとで、増産をはかり、また新生産方法を導入し、利潤量の増大と利潤率の上昇をはかる。

以上の市場調整価格のもとで、超過利潤は次の様に現われる。劣等資本は右図の如く、市場調整価格を設定し、そのもとで利潤を獲得する。この利潤は当該部門において再生産し、かつ資本蓄積が可能なものである。したがって、この市場調整価格は当面の再生産の規準価格である。



以上の事態のもとでは、劣等資本以外のよりすぐれた諸資本はそれだけより高い利潤率を享受する。したがって、劣等資本が設定した利潤は他資本にとってひとつの基準であり、それ以上の利潤を獲得しようとする基準である。したがって、他資本にはそれ以上の利潤は超過利潤として映じるのであり、だからこそ諸資本はかかる超過利潤獲得のために、高投資を展望するのであり、この高投資はそれでまた、高需要を生み出し、超過利潤を生み出していく。

(3) 以上の市場調整価格は「特殊規定としての市場価値」の景気循環過程における具体化であるが、この場合の超過利潤を「特殊規定としての市場価値」のもとで発生する超過利潤と同じように他部門にその深泉を求めることは可能であろうか。部分的にそうであるし、部分的にそうでない。部分的に

そうであるということは次のことを意味する。

好況局面では高投資→ $\begin{matrix} \text{高需要} \\ \text{高生産性} \end{matrix}$ →高利潤→高貯蓄→高投資……という結果が原因となる強蓄積過程である。この過程では高投資はまず生産手段生産生産部門への需要となって現われ、第Ⅰ部門の第Ⅱ部門に対する不均等発展が常態である。これは第Ⅰ部門の相対価格、および相対利潤は第Ⅱ部門に比してそれだけ高い。かかる需要構造を通じて、社会的総利潤はそれだけ第Ⅰ部門に有利に配分されている。したがって、第Ⅰ部門は第Ⅱ部門の犠牲の上に発展しているということが可能である。

だが、第Ⅱ部門の価格構造はいかなるものであるか。たしかに第Ⅱ部門は第Ⅰ部門に比して相対価格、相対利潤はそれだけ低い。しかしながら第Ⅱ部門に属する諸生産部門も好況の形成に参加すると共に、好況の恩恵に浴している。当該諸部門の市場調整価格も、先に一般的に示したように、劣等資本によって規制されている。程度の差こそあれ同じ価格構造をなしているのであり、当該部門においても超過利潤は発生しているのである。したがって、この場合の超過利潤の源泉は他部門には求められないということになる。

結局、この場合に示されなければならないのは、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門全体を集計的に考えた上で、好況局面における高利潤率、およびより大きな利潤量ということである。総じて好況は高利潤であるということが示されなければならない。これは不況期の低利潤でもって説明するという時間的平均によっては決して説明されない性格である。それは現時点での高利潤を未来又は過去の低利潤でもって説明するということなのであるから、現時点での高利潤は決して説明されない。

この高利潤の論証については筆者はすでに明らかにしているのので、簡単に述べることにする。すなわち、高投資は第Ⅰ部門への需要となるが、これは第Ⅰ部門での投資を誘発する。これは余剰生産手段の配分を第Ⅰ部門にそれだけ有利にし、第Ⅱ部門の蓄積はそれだけ遅れる。他方、雇用は全体として増大しているものの、相対的過剰人口の存在のために一人当りの賃金は上昇しない。だが、労働者全体の賃金総額は増大しているのであるが、第Ⅱ部門

の蓄積は遅れているために、消費財の供給不足となり、消費財価格は上昇する。すなわち、消費財価格の上昇に比して、貨幣賃金率はその上昇が遅れるという事情のために実質賃金率は低下する傾向を持つ。かかる基本的傾向が貫徹するために、好況局面では搾取率は上昇し、利潤率は上昇する。利潤の増大については規模拡大、したがって労働者の就業増大のためにそれだけ搾取対象が増大するというで容易に説明がつく。

好況局面における高利潤は以上の源泉をもって説明しうるのものであって、超過利潤ではその説明がつかない。ただ、高利潤は以上のような超過利潤となって現われる。競争は万事を逆立ちさせて現象させる（好況局面における高利潤の説明は、拙稿「生産と消費の矛盾と資本蓄積」（北海道大学『経済学研究』第26巻第1号136頁）を参照されたい）。

(4) それでは、以上の超過利潤はいかにして消滅するか。この場合の超過利潤は好況局面における高利潤がとった形態であって、決してその逆ではない。したがって超過利潤の消滅のプロセスを解明するという事は、好況局面における高利潤そのものが消滅するということを説明することである。高利潤が消滅するという事は高利潤そのものを支えていた諸条件がなくなること、従って、生産力の無制限的発展が価値増殖の諸条件に比して余りに進展したこと、すなわち、資本が価値増殖の諸条件に対して過剰になることを意味するものである。恐慌こそが今や説かれなければならない。以上のことから明白であるように、超過利潤の生成・消滅の過程における真の主体は、やはり生産力を無制限的に発展せしめようとする資本の内的本性であることには変りはない。そして、恐慌によって、競争によって生み出される諸々の転倒した資本家的表象は消し飛ばされ、過程の主体が何であったかが、今こそ誰にもはっきり見えてくるのである。